

政 務 活 動 報 告 書

令和 7年 9月 4日

丹波市議会
議長 谷水 雄一 様

会 派 名 日本共産党議員団

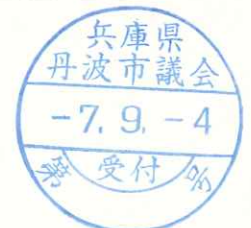
代表者氏名
又は議員名 西本 嘉宏

このたび、政務活動を実施しましたので、丹波市議会政務活動費の交付に関する規則第4条第2項の規定により、次のとおり報告します。

記

活動(調査)期間	令和7年7月26日(土)から令和7年7月27日(日)まで
活動(調査)先	第67回自治体学校 in 東京 日本教育会館一ツ橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリ バティータワー
参加議員	西本 嘉宏・細見昭文
活動(調査)内容の概要	・基調講演—地方自治と地域 この1年から考える ・記念講演—被爆80年、核兵器のない世界の実現を目指して ・分科会—①学校統廃合・小中一貫校と学校を守る地域の運動 ②公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に

※議員それぞれの報告書及び参考資料を添付



政務活動・研修報告書

2025. 9. 1
日本共産党議員団
西本 嘉宏

1. 研修の概要

- ①研修の名称・会場等： 第67回自治体学校in東京（日本教育会館一橋ホール・明治大学駿河台キャンパスリバティータワー）
- ②研修の日時：7月26日（土）～27日（日）
- ③研修の概要：

全国から800人を超える自治体職員や地方議員、研究者、住民の皆さんが参加し、全体会と13の分科会・講座が開かれ、各地域の現状や課題の報告、取り組みの交流とともに、住民の暮らしの向上や地方自治の拡充の方向などについて、学習や活発な討論が行われました。

2. 研修の概要と所感：

●全体会・記念講演（7/26）

■ 記念講演

① 全体会の基調講演は中山徹（奈良女子大学教授）さん「地方自治と地域 この一年間から考える」いかに全国的に、特に西日本で米軍と自衛隊の一体化、基地機能強化が進んでいるか痛感、戦争に向かう日本の状況をまとめて学びました。

② 記念講演は「被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして」被団協の田中熙巳（てるみ）さんのお話で、期待をもってお聞きしました。

ノーベル平和賞は何度も候補に挙がってきたが受賞できないでいた。ノーベルさんは母国に平和のことを考えてほしくて平和賞だけはノルウェーが考えることを望んだ。NATO加盟国であるノルウェーが米国に遠慮してきたがついに日本被団協を受賞対象としたのは核使用に対する危機感の表れ、全く期待していなかったので高校生が受賞するかもと思って待機しているのに付き合うつもりがまさかの受賞で驚いた。など印象に残りました。軍国少年だった田中さんが長崎で被爆し、5人の血縁者が一度に亡くなった悲劇を経て絶対戦争はだめだと一生核廃絶にかけてこられました。

●分科会（7/27日）

■第7分科会＝「学校統廃合、小中一貫教育と学校を守る地域の運動」

○ 山本由美 和光大学教授の基調報告

*全国的に公立小・中・高等学校の学校統廃合数は2000年ごろから急増し、毎年約450校が廃校になる状態が約25年間続いていると述べられた。その一方で、「小規模校が子どもにとって教育的効果が低いことはない、存続のケースもある」と1973年の文部省の通達ですでに確認されていると指摘された。

こうした中で、2014年にスタートした総務省の「公共施設等管理計画」と国土交通省の「立地適正化計画」が、学校統廃合を後押ししていると指摘しました。

そうした中で、小中一貫校や義務教育学校にする「学園構想」を計画する自治体が増えていることや「義務教育学校」は、2015年、学校教育法改正による新しい学校種として登場した9年間の教育課程、校長1人の学校で、2024年度までに238校開設されたという。2千人の大規模校と地域に小学校を存続させるために採用された数十人規模の小規模校の2極化が著しくなっていると指摘しました。

問題は、こうした大規模な「学園構想」に、公民館施設や保育、学童保育、地域図書館など地域の公共施設もまとめて複合化する自治体も多く、セキュリティの課題もある上に、「教育的効果

も」検証されていない。学校統廃合であれば地域の合意形成が必要なのに、公共施設再編計画であることを理由に、一切こうした手続きを取ろうとしない極端な自治体も出現していると強調しました。

また、子どもにとって学校統廃合がどのような影響を及ぼすか、強制的な統合が行われた結果、「荒れ」や「不登校」が多く出現するケースも多い、いきなり異なる空間に投げ込まれた子供たちは、混乱や不安を感じるが、無力感から広い意味での「心的外傷」を受けたことによって問題が起きたケースも報告されている。2022年のこども基本法制定で、「子どもの意見表明権」が注目されている。すべての「子どもにかかる施策」に対して「こどもの意見を反映させるために必要な措置をとること」が国、地方自治体に義務付けられたことが強調されました。

○ 全国各地域からの報告

* 奈良県香芝市からは、子ども・地域住民置き去りの学校統廃合計画案の廃止に至るまで（2023年4月～2025年2月まで）について、「地域の学校を守る会・新日本婦人の会・子どもリスペクト研究会」の加奥さんから報告「地域の学校を守る会」の運動に取り組み、紆余曲折がありながら最終的には、今年2月21日の教育委員会において「香芝市学校施設の再編等に関する基本方針」すなわち「学校統廃合計画」の廃止が可決された。

* そのほか、三鷹市の前田さん（市議会議員）からは「天文台周辺まちづくりという名の学校統合・義務教育学校の導入計画の中止を」というテーマで、その発端、これまでの経過、市民からの問題提起、市の小中一貫教育と義務教育学校や教育と子どもの権利の観点からの議論が極めて乏しく、強引な「まちづくり」の進め方。住民との対話・議論を拒否しており、市は思うようには進んでいないなどの報告があった。

● 所感

① ノーベル平和賞を受賞された日本被団協代表委員の田中熙巳（てるみ）さんのお話しは、核開発競争が進む中で、核抑止論を抑えるおおきな力になっており、広島や長崎の知事・市長などの「平和宣言」でも強調されている。こうしたことで大いに確信となった。

② 「学校統廃合、小中一貫教育と学校を守る地域の運動」の分科会では、山本教授が「全国的に公立小・中・高等学校の学校統廃合数は2000年ごろから急増し、毎年約450校が廃校になる状態が約25年間続いている」と述べられた。

丹波市でも、既に進められてきているが、何とんでも「住民の合意」や子どもの権利条約や市の「子どもの権利条例」に基づく取り組みがほとんど十分でなく、全国の地域での取り組みの教訓を生かした取り組みを進め必要があることを痛切に感じた。

以上。

議員研修報告

議員名 9番 細見昭文

研修名 第67回自治体学校in東京

全体会 令和7年7月26日(土) 13:15~17:15

場所 東京都千代田区一ツ橋2丁目6-2 3階 一ツ橋ホール

中山徹氏の基調講演「地方自治と地域 この1年から考える」で、戦争できる国づくりの到達点として2015年の集団的自衛権行使容認、2022年の安保3文書で敵基地攻撃能力保有、自衛隊と在日米軍の一体化、戦闘機の輸出可能、政府が学術会議の人事権に介入、防衛費5年後にGDP比2%等を米国と約束まで来ている。自治体の役割は、国が進める戦争ができる国づくりから地域と市民を守る砦として、核廃絶・平和共存を進める条例制定、自治体版非核三原則の実施、地域外交などを紹介された。私は丹波市議会で、武器展示の防衛フェスタに市が後援している事を問うたが、問題がないとの答弁だった。

田中てる巳氏の記念講演「被爆80年、核兵器のない世界の実現をめざして」では、2024年ノーベル平和賞の日本被団協受賞は寝耳に水だった。NATO加盟国のノルウェーがアメリカに気兼ねして、出さないのだなとあきらめていた。今度は、戦争が激化し、核兵器使用も危うい状況になったので、受賞できたのだろうと言われ、自身の被爆体験、日本被団協の活動を話され、核兵器廃絶を訴えられた。

7月27日(日) 9:30~15:30

第8分科会「公共交通の改善・充実で住み続けられる地域に」

場所 東京都千代田区神田駿河台1丁目1-1 明治大学駿河台キャンパス リバティータワー

西村茂氏の講演は気候変動対策・健康寿命の増進、医療費削減等からも自家用車依存から抜け出す公共交通の大きなビジョンが必要だ。これまで自治体はバス、鉄道、タクシーの衰退に対して、コミュニティバス、オンデマンド(定路線タイプ)、オンデマンド(ドアからドア)を実施してきたが、弱点を持っている。ライドシェア(相乗り)の「許可又は登録を要しない運送」は国から市町村に権限委譲して、補助金で支援すれば交通不便地域で普及する。徒歩や自転車、電動付き自転車、電動キックボードの推進とともにMAAS(統合されたデジタルツールによって可能となる移動サービス)の具体化が急がれる。私は丹波市議会で、公共交通施策において、バスの運賃の上限額を300円にするよう提案したが、難しいという答弁だった。多くのことを学んだ2日間だった。